

事務事業名	農用地集約化モデル地区事業			担当	産業部 生産調整推進室 公社指導係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり		増補版施策名			
施策名	1	農業の振興		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	農用地集約化モデル地区事業実施要領				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	6. 農林水産業費	1. 農業費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 28 年度～ 30 年度）		
事業概要	<p>本市の土地利用型農業の担い手となる農業者等に対し奨励金を交付することにより、農用地の集約化を促進し、地域農業の振興と農業構造の改善を図る。</p> <p>* 交付対象者：担い手農業者が主に耕作するエリアにおいて、農業経営基盤強化促進法の賃借権、使用貸借権の新規設定等により、既存耕作面積を含めた面積が、2.5ha以上集約した担い手及び、所有者に対し奨励金を交付する。</p> <p>* 交付額： ・担い手 集約化奨励金 15,000円 / 10a ・所有者 集約化協力奨励金 5,000円 / 10a</p>						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 30年度実績 農業公社：利用権設定契約（随時） 市：交付申請（年1回3月15日） 交付決定 交付請求 支払い 31年度計画 31年度から市単利用権設定等促進事業に統合	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア 交付額	千円		5,735	3,961	4,164	0	
イ							
ウ							
エ							
オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 農業者 農業振興地域（二宮地区）の中の農用地面積	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア：農用地の出し手農家戸数	戸		59	49	45	0	
イ：農用地の受け手農家戸数	戸		19	18	16	0	
ウ							
エ							
オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 効率的かつ安定的な農業経営を営む者（担い手農業者等）への農用地の集積・集約	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア：利用権設定件数	件		130	107	113	0	
イ：利用権設定面積	ha		28.8	20.0	20.9	0	
ウ							
エ							
オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 遊休農地の減少、農用地の集積・集約化を促進し、担い手の育成・確保による農業の振興	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
ア：モデル地区設定割合	%		15.8	8.7	11.0	0	
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	5,735	3,961	4,164	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	1	1	0
		延べ業務時間	時間	0	10	10	0
		人件費計(B)	千円	0	42	42	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,777	4,003	4,206	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成28年度から二宮地区を対象に担い手の借受けた農用地の集約化を目的として開始した。 この事業は担い手の高齢化や後継者不足に対し、農用地の賃借が増え続けている現状を踏まえ、現在担い手が主に耕作している農用地の周囲に集約して、作業の効率化を図ることを目的としている。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	農業経営者の減少傾向はさらに続き、不耕作地・遊休農地が発生し、本市農業の衰退につながる恐れがある。 これらの対応策として、更なる農用地の集積・集約化の推進が必要となる。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	借り手の情報提供や耕作放棄地の情報を得た場合は、積極的な情報提供を要望する。（真岡市農業委員会：予算編成に関する建議・要望）

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農用地の流動化を推進し、効率的かつ安定的な農業経営を営む者(担い手農家)への農用地の集積・集約化を行うことによって、地域農業の振興を図ることは市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農業経営者の減少等によって、不耕地・遊休農地が発生し、本市農業の衰退が懸念されていることから、これらを防止するためにも、農用地の流動化を推進し担い手農家等への農用地の集積・集約化を推進することは、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 小規模農家や兼業農家から効率的かつ安定的な農業経営を営む者(担い手農家)への農用地の集積・集約化が図られるため、対象地区を現在の二宮地区から市内全域にする。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 農用地の流動化の推進に大きな効果があるため、市単利用権設定等促進事業と統合し、市内全域で実施することにより、より成果の向上が期待できる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 担い手農家の育成と農用地の有効利用促進に影響する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 市単利用権設定等促進事業
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない 31年度から市単利用権設定等促進事業と統合
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 農用地の流動化を推進するために必要最小限の経費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 市単利用権設定等促進事業と統合することにより、交付事務の際の業務時間を削減できる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担を求める事業に該当しない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続 市単利用権設定等促進事業と統合し、市内全域において、効率的かつ安定的な農業経営を営む者(担い手農家)への農用地の集積・集約化を行うことにより、農業の担い手の育成・確保及び農用地の有効利用を図る。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							